

あきる野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)18年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
19年度	80,843	23,528,549	310,619	4,586,710	19.5	16.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

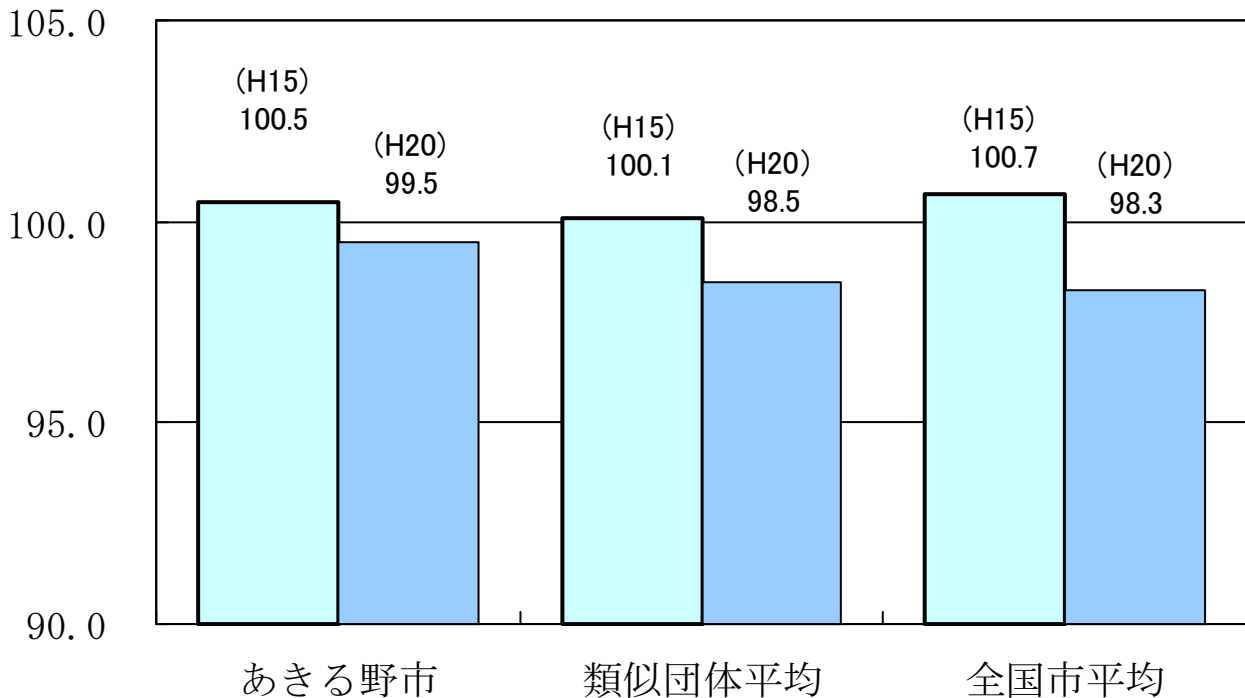
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)平成18年度平 均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	431	1,812,440	501,836	841,490	3,155,766	7,322	7,308

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(参考) 地域手当補正後ラスパイレス指数 106.5

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するために、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
あきる野市	45.7歳	364,779円	468,967円	454,979円
東京都	43.3歳	350,724円	474,047円	424,745円
国	41.1歳	325,113円	—	387,506円
類似団体	44.5歳	349,256円	434,942円	405,422円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
あきる野市	46.7歳	21人	335,962円	416,005円	414,662円	—	—	—	—
うち学校給食員	46.8歳	15人	342,980円	427,040円	426,480円	調理師	37.5歳	303,100円	1.4
うち用務員	—	1人	—	—	—	用務員	53.9歳	225,900円	—
うちその他	44.2歳	5人	307,600円	375,906円	372,200円	—	—	—	—
東京都	46.7歳	2,017人	322,500円	424,491円	389,865円	—	—	—	—
国	48.9歳	4,784人	284,679円	—	320,623円	—	—	—	—
類似団体	47.2歳	50人	330,203円	388,687円	369,650円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
あきる野市	—	—	—
うち学校給食員	6,023,760円	4,152,700円	1.4
うち用務員	—	—	—
うちその他	5,297,700円	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17年から19年までの3か年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 職員数の少ない職種の平均年齢、平均給料月額等は個人情報にあたるため、非公開とする。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区 分		あきる野市	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200円	181,200円	181,200円
	高校卒	142,700円	142,700円	140,100円
技能労務職	高校卒	142,700円	142,700円	137,200円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（20年4月1日現在）

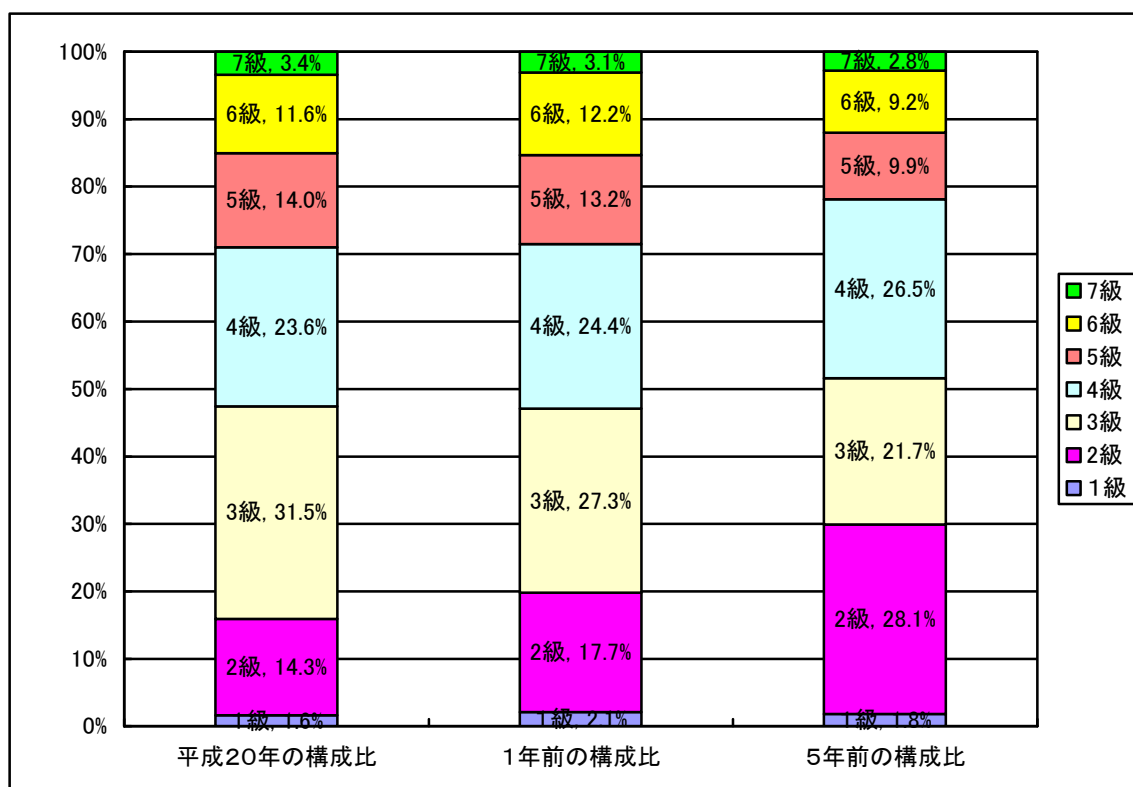
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,000円	312,429円	353,600円
	高校卒	—	260,633円	319,100円
技能労務職	高校卒	217,100円	258,000円	295,300円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（％）
7級	部 長	13	3.4
6級	課 長	44	11.6
5級	課長補佐	53	14.0
4級	係 長	89	23.6
3級	主 任	119	31.5
2級	一般事務・一般技術	54	14.3
1級	一般事務・一般技術	6	1.6

- (注) 1 あきる野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条第1項の規定に基づき、職員の勤務成績について、客観的かつ継続的に把握することにより、職員の能力開発、指導育成、昇任選考等に反映し、公正かつ適正な人事管理を行うため、毎年度10月1日を基準日として、人事考課を実施し、昇給に反映する。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

あきる野市	東京都	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,952千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,977千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.34月分 勤勉手当 1.15月分 (1.80)月分 (0.55)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.50月分 勤勉手当 1.00月分 (1.80)月分 (0.55)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

地方公務員法第40条第1項の規定に基づき、職員の勤務成績について人事考課を実施しているが、勤務期間による除算はしているものの勤勉手当への勤務実績の反映はしていない。

(2) 退職手当(20年4月1日現在)

あきる野市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 24.25月分 勤続25年 32.50月分 勤続35年 49.75月分 最高限度額 59.20月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) 勸奨退職時の特別昇給1号給 1人当たり平均支給額 394万円(普通退職) 2,703万円(定年等退職)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		256,735千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		595,673円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	14.5%	431人	14.5~0%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
全地域	10%	10%

(4) 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）		127千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）		956円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）		5.2%	
手当の種類（手当数）		8種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	学校給食課	ボイラー運転業務	日額 300円
税務手当	徴税課	市税の徴収等	日額 250円
衛生現業手当	生活福祉課	行旅死亡人の取扱に従事した者	日額1,500円
福祉現業手当	生活福祉課	行旅病人の救護、移送に従事した者	日額1,000円
出動手当	建設課	緊急工事及び災害に従事した者	日額 400円
用地取得等折衝業務手当	建設課	庁外で用地取得及び物件移転等の折衝に従事した者	日額 250円
防疫手当	健康課	感染症防疫作業に従事した者	日額1,000円
受託水道事業現場出動手当	水道課	正規の勤務時間外に作業現場に出動した者	日額 400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	85,424千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	210千円
支給実績（18年度決算）	84,423千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	192千円

(6) その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 6,000円 配偶者以外の扶養親族のうち3人以上 5,000円 配偶者のいない職員の第1子 13,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 4,000円を加算	異なる	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 6,500円 配偶者以外の扶養親族のうち3人以上 6,500円 配偶者のいない職員の第1子 11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円を加算	千円 57,729	円 133,942

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)
住居手当	世帯主で扶養親族のある者 9,000円 世帯主で扶養親族のない者 8,500円	異なる	賃貸住宅居住職員に対する最高限度額 27,000円 自宅新築・購入後5年以内 2,500円	千円 32,095	円 74,466
通勤手当	交通機関利用 原則6か月定期券額を支給1か月当たり支給限度額55,000円 交通用具使用(車、自転車等)通勤距離に応じて支給	一部異なる	交通用具使用(車、自転車等)通勤距離により支給額が異なる	千円 20,486	円 47,531
管理職手当	部長(相当職含む)給料月額18/100、課長(相当職含む)給料月額15/100	異なる	職務に応じて定められた額	千円 50,224	円 116,529
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給料等の額に100分の135の割合を乗じた額	同		千円 800	円 1,856

5 特別職の報酬等の状況(20年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	市長	860,000円 (円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 987,000円 / 582,400円
	副市長	740,000円 (円)	820,000円 / 595,000円
報酬	議長	510,000円 (円)	698,000円 / 400,000円
	副議長	456,000円 (円)	618,000円 / 350,000円
	議員	433,000円 (円)	570,000円 / 320,000円
期末手当	市長 副市長	(19年度支給割合) 4.45月分	
	議長 副議長 議員	(19年度支給割合) 4.40月分	
退職手当	市長 副市長	(算定方式) 給料月額×400/100×在職年数	(1期の手当額) 13,760,000円 (支給時期) 任期满了後
	備考	給料月額×300/100×在職年数	8,880,000円 任期满了後

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

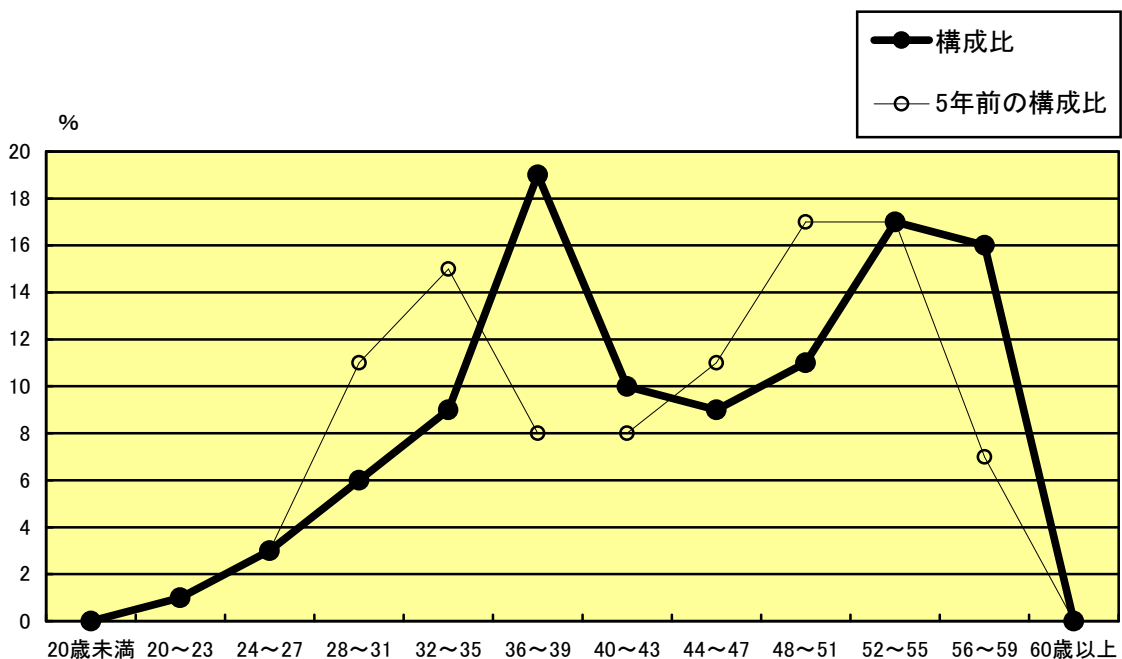
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成19年	平成20年		
普通会計	一般行政部門	議会	7	7	0	組織改正に伴う減
		総務	105	100	△ 5	
		税務	35	35	0	
		民生	104	101	△ 3	
		衛生	35	35	0	
農水		10	11	1		
商工		7	11	4		
土木	37	36	△ 1			
計		340	336	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 41.56人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 47.12人)	
部門	教育部門		100	96	△ 4	人事異動による欠員不補充
	消防部門		—	—	—	
	小計		440	432	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.44人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 63.20人)
公営企業等	下水道		12	13	1	退職見込者に伴う増
	その他		49	44	△ 5	水道業務を都へ移管することによる減
	小計		61	57	△ 4	
計			501 [610]	489 [610]	△ 12 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.5人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(20年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	— 人	5 人	16 人	28 人	43 人	92 人	48 人	43 人	56 人	81 人	76 人	— 人	488 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日から平成22年4月1日までににおける定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
— 人	518 人	△43 人	△8.3 %

(参考) あきる野市における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成19年4月1日	平成23年4月1日	△45人 △8.8%

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～20年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	350	345	340	336			—	337
	増 減		△5	△5	△4			△14(107.7%)	△13
教 育	職員数	103	101	100	96			—	97
	増 減		△2	△1	△4			△7(116.7%)	△6
公営企業 等 会 計	職員数	65	67	61	57			—	41
	増 減		2	△6	△4			△8(33.3%)	△24
計	職員数	518	513	501	489			—	475
	増 減		△5	△12	△12			△29(67.4%)	△43

(注) 1 計画期間は、17年から22年までの5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。